

# 半 期 報 告 書

( 第76期中 )      自 平成13年 4 月 1 日  
至 平成13年 9 月30日

**Anritsu**

**アンリツ株式会社**

東京都港区南麻布五丁目10番27号

( 352010 )

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
2. 株価の推移 .....	12
3. 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
1. 中間連結財務諸表等 .....	14
2. 中間財務諸表等 .....	32
第6 提出会社の参考情報 .....	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	42

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月21日
【中間会計期間】	第76期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	アンリツ株式会社
【英訳名】	ANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩見 昭
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目10番27号
【電話番号】	東京03（3446）1111（大代表）
【連絡者の氏名】	経理部長 橋本 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目10番27号
【電話番号】	東京03（3473）7429（ダイヤルイン）
【連絡者の氏名】	経理部長 橋本 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(百万円)		67,437	77,667	115,068	159,055
経常利益(百万円)		5,794	9,731	954	21,367
中間(当期)純利益(百万円)		248	6,584	399	9,635
純資産額(百万円)		82,230	97,160	85,678	93,743
総資産額(百万円)		176,351	196,333	170,601	207,544
1株当たり純資産額(円)		645.93	761.17	676.71	732.94
1株当たり中間(当期)純利益(円)		1.96	51.54	3.15	75.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)		1.95	46.58		68.02
自己資本比率(%)		46.6	49.5	50.2	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		2,220	280	7,988	5,105
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		317	4,113	300	4,847
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		925	517	6,286	70
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)		25,105	20,377	24,181	24,369
従業員数(人)		5,407	5,710	5,312	5,574

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また新株引受権に係るプレミアが生じていないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(百万円)	36,331	47,772	56,163	86,553	122,421
経常利益(百万円)	913	2,332	8,186	430	16,277
中間(当期)純利益(百万円)	638	1,164	5,242	237	7,067
資本金(百万円)	13,341	13,725	14,040	13,341	14,024
発行済株式総数(千株)	126,611	127,393	128,013	126,611	127,981
純資産額(百万円)	86,281	87,561	98,082	87,157	95,384
総資産額(百万円)	153,033	169,308	185,290	163,413	191,205
1株当たり純資産額(円)	681.47	687.33	768.40	688.38	745.30
1株当たり中間(当期)純利益(円)	5.04	9.18	41.04	1.87	55.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)			37.16		50.09
1株当たり中間(年間)配当額(円)		4.50	6.00	4.50	12.00
自己資本比率(%)	56.4	51.7	52.9	53.3	49.9
従業員数(人)	2,731	2,620	2,713	2,657	2,701

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また新株引受権に係るプレミアが生じていないため、記載しておりません。

なお、第74期中および第75期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第76期中より「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の計算にあたって、自己株式を控除した株式数をもって算定しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報通信機器	769
計測器	3,709
デバイス	390
産業機械	479
サービス他	247
全社	116
合計	5,710

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへ  
の出向者を含みます)であります。

2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない基礎研究に係る部門に所属し  
ている者であります。

### (2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数（人）	2,713
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、アンリツ労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合  
会に加盟しております。

平成13年9月30日現在の組合員数は2,162人であり、労使間は極めて安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の世界的なIT(情報技術)不況を背景に設備投資が減退し、個人消費、輸出も減少するなど、景気は一段と悪化の様相を呈してきました。海外では、米国のみならず欧州・アジアとも景気の減速が鮮明になってきました。

通信・電子機器業界におきましては、IT不況の影響を大きく受けて、半導体、パソコンを中心に需要が低迷して企業収益が大幅に悪化し、通信事業者・通信機器メーカーでは設備投資の抑制姿勢を強めるなど、当業界は極めて厳しい状況のうちに推移しました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは、市場ニーズに応える新製品の開発、市場投入により収益の確保をはかる一方、経営環境の変化に迅速に対応できる体制づくりに努めてきました。すなわち、情報通信機器関連の「インフォ ソリューションズ」と「ネットワーク ソリューションズ」の2つの社内カンパニーを統合して、「ネットワーク ソリューションズ」とするとともに、「メジャメント ソリューションズ」からデバイス事業を分離し、「アドバンスト コンポーネンツ」として独立させるなど社内カンパニーの再編を行いました。また、カード端末事業の一部を他社に譲渡するなど、事業の「選択と集中」を推進してきました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は620億1千9百万円(前年同期比23.6%減)、売上高は776億6千7百万円(前年同期比15.2%増)、経常利益は97億3千1百万円(前年同期比68.0%増)、中間純利益は65億8千4百万円(前年同期比63億3千5百万円増)となりました。一方、売上高、利益とも前年同期比で増加するものの、業績の先行指標となる受注残高は206億3千8百万円(前年同期比36.3%減、前期末比43.1%減)と急減しております。

#### 1)事業の種類別セグメントの業績

当社グループは、情報通信機器事業、計測器事業、デバイス事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。

##### 情報通信機器事業

当中間連結会計期間は、NTT向けのデジタル伝送機器、公衆電話機の不振と新規事業として取組を強化しているマルチレイヤスイッチも本格的な立ち上げが遅れていることなどから、前年同期を大きく下回りました。

この結果、売上高は79億2千6百万円(前年同期比35.1%減)、営業損失は28億7千8百万円となりました。

##### 計測器事業

当中間連結会計期間は、W-CDMA(次世代移動通信システム)関連の測定器が本格的な商用化の時期がずれたものの、研究開発用途を中心とした旺盛な需要に支えられて大幅な伸びを示しました。また、光・デジタル通信用測定器も北米におけるWDM(波長分割多重)伝送システムの投資一巡などにより前期よりは鈍化したものの、12.5Gビット・43.5Gビットの超高速通信向けのBERTS(符号誤り率測定システム)が堅調に推移し、全体としては前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は544億3千3百万円(前年同期比27.8%増)、営業利益は126億9千1百万円(前年同期比39.4%増)となりました。

##### デバイス事業

当中間連結会計期間は、ハイスピードデバイス、光デバイスともにWDM伝送システム、海底ケーブル伝送システムのインフラ投資の減退により前期よりは鈍化したものの、前年同期比では伸長し、全体としては前年同期を大きく上回りました。

この結果、売上高は65億1千8百万円(前年同期比59.2%増)、営業利益は15億4千7百万円(前年同期比263.0%増)となりました。

##### 産業機械事業

当中間連結会計期間は、引き続き国内食品市場における異物混入防止機運の高まりにより、異物検出機が大幅に伸び、また、重量選別機も堅調な伸びを示し、全体として前年同期を上回りました。

この結果、売上高は67億6千9百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は3億3千5百万円(前年同期比3億3百万円増)となりました。

##### サービス他の事業

この事業は、物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。当中間連結会計期間における売上高は20億1千9百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益は10億9千1百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

#### 2)所在地別セグメントの業績

##### 日本

北米におけるWDM(波長分割多重)伝送システム向けのSDH/SONETアナライザ、光スペクトラムアナライザ等の売上が鈍化したものの、誤り率測定器や国内のW-CDMA(次世代移動通信システム)関連の測定器が好調に推移しました。また円安効果が収益を押し上げる要因にもなりました。

この結果、売上高は407億6千9百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は107億1千万円(前年同期比110.1%増)となりました。

#### 米州

IT不況の影響により、北米の通信事業者・通信機器メーカーの設備投資が減退しております。このため前年同期で好調であったデジタル通信用測定器等の需要が鈍化し、売上高は増加したものの営業利益に関しては大幅な減少を余儀なくされました。

この結果、売上高は167億7千7百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は8億4千万円(前年同期比67.7%減)となりました。

#### 欧州

第2四半期以降、欧州全体において景気の減速感が強まりましたが、上半期全体としては光・デジタル通信用測定器、ハイスピードデバイス、光デバイス等が比較的堅調に推移し売上高としては前年同期を上回りましたが、利益面では厳しい結果となりました。

この結果、売上高は170億7百万円(前年同期比40.5%増)、営業利益は5億7千2百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

#### その他の地域

中国市場における通信インフラ関連の設備投資の拡大を受け、デジタル通信用測定器、移動通信用測定器が順調な伸びを示しました。

この結果、売上高は31億1千3百万円(前年同期比70.7%増)、営業利益は1億7千4百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益113億7千9百万円(前年同期比113億9千3百万円増)の計上にもかかわらず、法人税等の支払額と棚卸資産の増加がこれを相殺し、設備投資拡大に伴う有形固定資産の取得による支出が大幅に増加したことなどから、当中間連結会計期間末には203億7千7百万円(前年同期比18.8%減)となりました。この結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ39億9千2百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは43億9千4百万円のマイナス(前年同期比62億9千7百万円減)となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、2億8千万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益113億7千9百万円(前年同期比113億9千3百万円増)を計上することができましたが、当中間連結会計期間における法人税等の支払額が大幅に増加したこと、また、受注状況が急激に悪化する中で売上債権、仕入債務がともに減少したにもかかわらず、棚卸資産が増加したことが主な要因です。なお、減価償却費は31億2千万円(前年同期比24.7%増)でした。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、41億1千3百万円(前年同期比37億9千5百万円増)となりました。これは、主に日本と米国での設備投資を積極的に実施したことによるものです。なお、有形固定資産の取得による支出は52億7千2百万円(前年同期比174.0%増)でした。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、5億1千7百万円となりました。これは、主に運転資金調達のための米国での現地借入などにより短期借入金の純増加額が21億4千7百万円(前年同期比22億3千5百万円増)となったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前年同期比(%)
情報通信機器(百万円)	7,670	38.8
計測器(百万円)	56,352	26.3
デバイス(百万円)	5,953	40.9
産業機械(百万円)	6,793	7.8
サービス他(百万円)	349	56.0
合計(百万円)	77,119	12.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器	7,983	41.9	4,164	13.5
計測器	39,956	21.9	14,068	37.8
デバイス	5,663	19.9	1,512	57.6
産業機械	6,645	2.2	695	36.2
サービス他	1,770	25.4	196	40.2
合計	62,019	23.6	20,638	36.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前年同期比(%)
情報通信機器(百万円)	7,926	35.1
計測器(百万円)	54,433	27.8
デバイス(百万円)	6,518	59.2
産業機械(百万円)	6,769	6.5
サービス他(百万円)	2,019	8.2
合計(百万円)	77,667	15.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先が無いため記載を省略しております  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「オリジナル&ハイレベル」の商品開発により、豊かな社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、光、超高速、ネットワークなどの先端技術分野で「Mobile and Internet」事業分野に集中した新商品の研究開発を進めております。

研究体制につきましては、アンリツ株式会社の研究所、各社内カンパニー内の技術部門、及び国内外子会社（東北アンリツ株式会社、アンリツエンジニアリング株式会社、アンリツ・カンパニー（米国）、アンリツ・リミテッド（英国））の技術部門で行われています。

アンリツ株式会社のメジャメント ソリューションズ（社内カンパニー）、アンリツ・カンパニー及びアンリツ・リミテッドは、共に計測器を対象分野としており、保有する技術を相互補完することによりシナジー効果を上げるべく協調して開発を進めています。

また、東北アンリツ株式会社及びアンリツエンジニアリング株式会社は、主としてアンリツ株式会社の各社内カンパニーからの委託を受けて開発を行っております。

当社グループにおける、当中間連結会計期間の研究開発投資の内訳は次の通りです。

	当中間連結会計期間	売上高比率
情報通信機器事業	1,243百万円	15.7%
計測器事業	6,297百万円	11.6%
デバイス事業	380百万円	5.8%
産業機械事業	340百万円	5.0%
サービス他事業	百万円	- %
基礎研究開発	425百万円	
合 計	8,687百万円	11.2%

また、事業の種類別セグメントの主な研究開発成果は次の通りです。

#### (1) 情報通信機器事業

##### 1．広域に分散した施設の効率的な維持管理を実現するSMART STAGE 2000の開発

上水道のように広域に分散した施設・設備の運転を効率よく行うためには、これらの施設を集中的に監視・制御するシステムが必要です。本システムは、そのような施設・設備の運転をセンター施設において統括的に管理運用するための集中監視制御システムです。上水道、下水道、樋門管理、および道路気象観測等の集中監視制御システムに使用され、施設の維持管理業務の効率化と省力化に貢献します。被監視機器に関する監視情報をセンター施設に設置したデータ処理装置に送り、一括して監視することができ、またセンターからリモート機器の運転を制御することもできます。センター施設のWebサーバ装置とイントラネット/インターネットを介して接続したクライアント端末装置から、Webブラウザを使用して監視表示を行うことが可能であり、「いつでも、どこでも、必要な情報を」提供することができます。これにより、施設の維持管理の効率化と突発事象への迅速な対応が可能となります。

#### (2) 計測器事業

##### 1．43.5Gbit/s 誤り率測定装置ME7750Aの開発

近年、メトロネットワークを中心とした伝送技術の分野では、より大容量の情報伝送を実現するために研究開発が重ねられています。メガビット、ギガビット伝送と進化してきた情報伝送技術は、TDM（時分割多重）技術とWDM（波長分割多重）技術の融合により、さらに高速化され、テラビットという伝送速度に到達しようとしています。そして、超高速伝送技術の実現に向けた第一歩として、すでに実用化されている10Gbit/sクラスの伝送システムに代わる40Gbit/s 高速伝送技術の研究、開発が進められてきました。すでに40Gbit/s伝送に利用されるモジュールや装置の多くが実用化を目前にしており、製品化に向けての超高速伝送装置やモジュール評価が行える測定器が求められています。ME7750Aは、これら次世代通信網を支える40Gbit/s伝送装置およびモジュールを評価する43.5Gbit/s誤り率測定装置として開発されました。本製品は、新たに開発した43.5Gbit/sという超高速動作が可能なマルチプレクサ(MUX)、デマルチプレクサ(DEMUX)に加え、従来のパルスパターン発生器や誤り検出器の開発で培った高度な技術を活かした4チャンネルの誤り率測定装置で構成されており、高品質な信号出力機能と高性能な測定能力を備えています。当社は、43.5Gbit/s 誤り率測定装置

ME7750Aを発表することにより、次世代の高速伝送システムの開発をサポートする測定ソリューションの提供を目指します。

## 2. データクオリティアナライザMD1230Aの開発

近年、インターネット需要などによる通信の高速・大容量化への要求に伴い、基幹伝送回線（コアネットワーク）のIP（インターネット・プロトコル）化が進み、高速IP伝送システムの開発・導入が盛んに行われています。更に、これらのIP伝送システムを利用したIP-VPNサービスや広域LANサービスが急速に展開されています。そのような状況の中、ネットワークの信頼性への要求は高まり、質の高いネットワークサービスを提供するために、システム性能評価とネットワークのトラフィック監視が必須となってきました。また、IP-VPNサービスや広域LANサービスの急速な展開に伴い、ネットワークのテストルームでのIP伝送装置の評価だけでなく、フィールドでのトラブルシューティング、システム納入時の性能検証などのニーズが高まってきました。従来、これらのニーズに対応するためには、ネットワークの負荷試験を行う測定器と、ネットワーク状況を把握するネットワークモニタリング測定器の2つの測定器を別々に用意する必要がありました。データクオリティアナライザMD1230Aは、IP伝送装置の負荷試験機能とIPネットワークのモニタリング機能を統合し、1台でネットワーク品質評価からネットワーク監視まで行える測定器として開発されました。本製品により従来の基幹伝送網だけでなく、IPネットワーク、超高速WAN/LAN網やIP伝送などのマーケットへのソリューションを提供します。

## 3. ラジオコミュニケーションアナライザ MT8820Aの開発

第3世代携帯電話システムの通信方式のひとつであるW-CDMAは、2001年5月に試験サービスがスタートし、今秋のサービスインに向けた移動機の自動化生産・検査ラインや、保守現場での自動試験システム構築が開始されようとしています。サービスインに向けて次々と新機能を搭載した移動機が開発されるなか、メーカーや通信事業者にとって設備投資と試験工程の効率化は重要な課題となっています。なかでもRF送受信特性の測定と呼接続試験は、性能と設備コストおよびスペースの両立が難しく、効率的なライン構築のネックとなる工程です。試験サービス用移動機の供給を急ぐメーカーや通信事業者は、当初、開発用として普及している高性能測定機を組み合わせる製造・検査、保守ラインの構築を行なってきましたが、サービスインに向けた効率的なライン構築のため、さらに高速で、コストパフォーマンスの良い測定器が強く求められていました。アンリツは世界に先駆けて、W-CDMA移動機のRF送受信特性の高速測定と呼接続試験を一台で実現する本製品をリリースし、移動機の効率的な量産・検査、保守ライン構築のためのソリューションを提供します。

## (3) デバイス事業

### 1. 高出力LDモジュールの開発

光ファイバ通信路の伝送容量を拡大させる高密度波長多重伝送（D-WDM）方式で使用される光信号増幅器（EDFA）の広帯域・高出力化が求められています。その鍵を握るのはEDFAの励起用光源として出力変換効率の高い1.48 $\mu\text{m}$  LD（レーザーダイオード）の一層の高出力化です。当社は、高出力の1.48 $\mu\text{m}$  LDモジュールを提供しており、この分野をリードし研究・開発・製造の各分野に貢献してきました。モジュール内には当社オリジナルの高出力LDチップを搭載しています。今後とも高出力・高信頼のLDモジュールの開発を進めていきます。

## (4) 産業機械事業

### 1. 高速・高精度の選別を実現した重量選別機の開発

当社の重量選別機は食品、薬品、機械部品などの生産ラインにて、ベルトコンベア上で移動する製品の量目チェックや欠品チェックに使用されます。この度発売したSvhシリーズは、新開発の電磁平衡式フォースバランス秤の採用と独自のDROPフィルタの内蔵により、応答速度が従来より1.5倍、選別精度が2倍向上（当社比）しております。また内蔵分銅により感度校正を自動で行える自動感度校正機能を搭載しており、オペレーターによる検証作業が簡単に行えるようになっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、デバイス事業において、前連結会計年度に新たに提出会社の設備となりました棚沢工場（神奈川県厚木市）が、平成13年4月から稼動しました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成13年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月21日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	128,013,739	128,013,739	東京証券取引所市場第一部
計	128,013,739	128,013,739	-

(注) 1. 発行済株式はすべて議決権を有する株式であります。

2. 提出日現在の発行数には、平成13年12月1日以降の転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	32	128,013	15	14,040	16	22,985

(注) 1. 転換社債の転換及び新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	転換社債残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額	転換社債残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額
平成14年9月30日満期 第3回無担保転換社債 (平成7年4月21日)	4,200	933	1株につき 467円	4,200	933	1株につき 467円
平成18年9月29日満期 第4回無担保転換社債 (平成8年4月23日)	14,793	1,476	1株につき 738円	14,793	1,476	1株につき 738円

3. 新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	新株引受権残高 (百万円)	行使価格 (円)	資本組入額	新株引受権残高 (百万円)	行使価格 (円)	資本組入額
平成14年8月30日満期第1 回無担保新株引受権付社債 (平成9年3月14日)	474	1,425	1株につき 713円	474	1,425	1株につき 713円
平成15年8月29日満期第2 回無担保新株引受権付社債 (平成10年4月10日)	620	1,261	1株につき 631円	620	1,261	1株につき 631円
平成17年2月28日満期第3 回無担保新株引受権付社債 (平成11年8月13日)	353	1,138	1株につき 569円	353	1,138	1株につき 569円
平成18年11月30日満期第4 回無担保新株引受権付社債 (平成13年5月25日)	2,000	2,500	1株につき 1,250円	2,000	2,500	1株につき 1,250円

## (3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・日本電気株式会社 退 職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,200	15.00
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	8,312	6.49
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	7,761	6.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,254	3.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,478	2.72
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,182	2.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,114	2.43
東洋信託銀行株式会社(信託勘 定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	2,777	2.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,500	1.95
パンカース トラスト ナンバー ワン (常任代理人株式会社三井住友 銀行)	34 エクスチェンジ プレイス ジャー ジシティ, ニュー ジャージー 07302 アメリカ合衆国 (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	2,426	1.90
計	-	57,005	44.53

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の所有株式数19,200千株は、日本電気株式会社から委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、日本電気株式会社が指図権を留保しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口の所有株式は、住友信託銀行株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権は住友信託銀行に留保されております。

3. フィデリティ投信株式会社から平成13年10月12日付で大量保有報告書の変更報告書が、また、ゴールドマン・サックス証券会社東京支店から平成13年10月15日付で大量保有報告書がそれぞれ提出され、平成13年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書等の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都中央区新川一丁目8番8号	6,040	4.72
ゴールドマン・サックス証券 会社東京支店ほか4社	英国領 バージン・アイランド, トートラ, ロード・タウン, ロマスコ・プレイス, ウィックハムズ・ケイ1, 私書箱3140 (東京支店 東京都港区赤坂一丁目12番32 号 アーク森ビル)	9,740	7.61

#### (4) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	368,000	126,944,000	701,739

(注) 1. 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式 28株が含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が 199千株含まれております。

3. 「単位未満株式数」欄については、「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載しております。

##### 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アンリツ株式会社	東京都港区南麻布五 丁目10番27号	368,000	-	368,000	0.29
計	-	368,000	-	368,000	0.29

(注) 上記「自己株式」に記載されている368,000株は、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式であります。

#### 2 【株価の推移】

##### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,200	2,415	2,310	1,880	1,520	1,038
最低(円)	1,770	2,005	1,731	1,222	1,024	793

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2,5	25,105	66.4	20,377	67.1	24,369	69.5
2. 受取手形及び売掛金		42,036		45,382		59,125	
3. 棚卸資産		43,691		58,740		51,340	
4. その他		6,667		7,532		10,002	
5. 貸倒引当金		355		383		635	
流動資産合計		117,146		131,649		144,203	
固定資産							
1. 有形固定資産	1		33.6		32.9		30.5
(1)建物及び構築物		19,454		20,194		19,557	
(2)その他		13,683	33,138	18,430	38,625	16,033	35,590
2. 無形固定資産	1		12.3		13.4		13.9
(1)営業権		11,517		12,296		12,984	
(2)その他		839	12,357	1,130	13,426	905	13,890
3. 投資その他の資産	4		33.6		32.9		30.5
(1)投資その他の資産		14,208		12,941		14,251	
(2)貸倒引当金		508	13,700	340	12,600	394	13,856
固定資産合計		59,196	33.6	64,652	32.9	63,337	30.5
繰延資産		8	0.0	31	0.0	3	0.0
資産合計		176,351	100.0	196,333	100.0	207,544	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	26,194	26.4	25,686	34.7	33,888	32.2
2. 短期借入金	4	7,218		11,167		9,413	
3. 一年以内に償還予定の社債		-		10,000		-	
4. 一年以内に償還予定の転換社債		-		4,200		-	
5. 未払法人税等		1,934		3,277		9,835	
6. その他	5	11,131	13,829	13,654			
流動負債合計		46,479		68,161		66,791	
固定負債							
1. 社債		15,000	27.0	5,000	15.8	15,000	22.6
2. 転換社債		19,580		14,793		19,019	
3. 退職給付引当金		9,883		7,785		9,485	
4. その他		3,178		3,432		3,503	
固定負債合計		47,641		31,011		47,008	
負債合計		94,120	53.4	99,172	50.5	113,799	54.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		0	0.0	0	0.0	0	0.0
(資本の部)							
資本金		13,725	7.8	14,040	7.2	14,024	6.8
資本準備金		22,667	12.8	22,985	11.7	22,969	11.1
連結剰余金		49,702	28.2	64,078	32.6	58,516	28.2
其他有価証券評価差額金		1,419	0.8	115	0.1	977	0.5
為替換算調整勘定		5,103	2.9	3,357	1.7	2,582	1.3
		82,411	46.7	97,862	49.9	93,905	45.3
自己株式		181	0.1	702	0.4	161	0.1
資本合計		82,230	46.6	97,160	49.5	93,743	45.2
負債、少数株主持分及び資本合計		176,351	100.0	196,333	100.0	207,544	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
		金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)	
売上高	1		67,437	100.0		77,667	100.0		159,055	100.0	
売上原価			42,804	63.5		45,175	58.2		98,111	61.7	
売上総利益			24,633	36.5		32,492	41.8		60,943	38.3	
販売費及び一般管理費			16,492	24.5		20,169	25.9		37,109	23.3	
営業利益			8,141	12.1		12,322	15.9		23,834	15.0	
営業外収益											
1.受取利息			159			143			311		
2.受取配当金			51			27			62		
3.その他			92	302	0.4	191	361	0.4	2,792	3,166	2.0
営業外費用											
1.支払利息			505			600			1,018		
2.棚卸資産廃却損			841			1,441			2,847		
3.棚卸資産評価損			618			-			760		
4.為替差損			237			657			-		
5.その他			446	2,650	3.9	253	2,953	3.8	1,007	5,633	3.6
経常利益				5,794	8.6		9,731	12.5		21,367	13.4
特別利益											
1.退職給付信託設定益			5,451			-			5,451		
2.退職給付会計過去 勤務債務減少額			-			1,387			-		
3.貸倒引当金戻入益			-			287			-		
4.投資有価証券売却益			46	5,497	8.2	-	1,675	2.2	80	5,531	3.5
特別損失											
1.退職給付会計基準 変更時差異償却		11,162			-			11,162			
2.投資有価証券評価損		17			26			25			
3.貸倒引当金繰入額		125	11,305	16.8	-	26	0.0	125	11,314	7.1	
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失( )			13	0.0		11,379	14.7		15,584	9.8	
法人税、住民税及 び事業税		2,933			3,565			12,140			
法人税等調整額		3,166	233	0.4	1,224	4,790	6.2	6,163	5,976	3.7	
少数株主利益又は 少数株主損失( )			29	0.0		5	0.0		26	0.0	
中間(当期)純利益			248	0.4		6,584	8.5		9,635	6.1	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			50,053		58,516		50,053
連結剰余金減少高							
1.配当金		569		959		1,142	
2.役員賞与		30	599	63	1,022	30	1,172
中間(当期)純利益			248		6,584		9,635
連結剰余金中間期末(期末)残高			49,702		64,078		58,516

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失( )		13	11,379	15,584
減価償却費		2,503	3,120	5,487
貸倒引当金の増加額(減少額)		91	296	231
受取利息及び受取配当金		210	170	374
支払利息		505	600	1,018
為替差損益		137	349	1,287
有価証券売却益		-	0	3
投資有価証券売却益		46	-	80
投資有価証券評価損		17	26	25
ゴルフ会員権評価損		-	13	37
有形固定資産除却・売却損		140	68	582
売上債権の増加額(減少額)		1,326	12,965	15,420
棚卸資産の増加額		7,181	8,146	12,437
仕入債務の増加額(減少額)		5,343	7,297	9,933
退職給付引当金の増加額(減少額)		5,189	1,727	4,825
未収消費税等の増加額(減少額)		622	133	742
未払消費税等の減少額		-	29	19
役員賞与の支払額		30	63	30
その他		1,260	701	2,735
小計		5,482	10,226	10,066
利息及び配当金の受取額		210	171	374
利息の支払額		597	573	1,009
法人税等の支払額		2,874	10,104	4,326
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,220</b>	<b>280</b>	<b>5,105</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の売却による収入		-	1,500	-
有形固定資産の取得による支出		1,924	5,272	5,936
有形固定資産の売却による収入		11	16	36
投資有価証券の取得による支出		1	1	502
投資有価証券の売却による収入		1,521	1	1,564
長期貸付けによる支出		7	1	10
長期貸付金の回収による収入		7	8	16
その他		76	364	15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>317</b>	<b>4,113</b>	<b>4,847</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金純増加額(減少額)		87	2,147	1,429
長期借入金の返済による支出		106	100	112
株式の発行による収入		18	5	58
自己株式の取得による支出		180	559	586
自己株式の売却による収入		-	17	425
提出会社による配当金の支払額		569	959	1,142
その他		0	35	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>925</b>	<b>517</b>	<b>70</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		53	115	140
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		924	3,992	188
現金及び現金同等物の期首残高		24,181	24,369	24,181
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	25,105	20,377	24,369

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名 アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク(アメリカ)、アンリツ・カンパニー(アメリカ)、東北アンリツ(株) (2)非連結子会社の名称等 アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ(スペイン)  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は当中間連結会計期間に設立し、総資産、売上高、中間連結純損益及び剰余金がいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社30社のすべてを連結の範囲に含めております。  主要な連結子会社名 アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク(アメリカ)、アンリツ・カンパニー(アメリカ)、東北アンリツ(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社30社のすべてを連結の範囲に含めております。  なお、アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ(スペイン)及びアンリツ・エレクトロニクス・(上海)・カンパニー・リミテッド(中国)は当連結会計年度に設立した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、連結子会社名は「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ及び関連会社1社(株)市川電機)については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社1社(株)市川電機)については、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社1社(株)市川電機)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 アンリツ・エレクトロニカ・リミターダは、12月末決算であり、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、当該子会社の中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 アンリツ・エレクトロニカ・リミターダは、12月末決算であります。ただし、決算日の異なる連結子会社については、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1)有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 2)デリバティブ ...時価法 3)棚卸資産 ...主として個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1)有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの ...同 左  時価のないもの ...同 左 2)デリバティブ ...同 左 3)棚卸資産 ...同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1)有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...同 左 2)デリバティブ ...同 左 3)棚卸資産 ...同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 1)貸倒引当金 ...一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>2)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>3)役員退職慰労引当金（その他固定負債） ...国内連結会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...同 左  無形固定資産...同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 1)貸倒引当金 ...債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>2)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しております。過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3)役員退職慰労引当金（固定負債の「その他」） ...同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...同 左  無形固定資産...同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 1)貸倒引当金 ...同 左</p> <p>2)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（11,162百万円）については、当連結会計年度に一括して費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3)役員退職慰労引当金（固定負債の「その他」） ...国内連結会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務</p> <p>3)ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>4)ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同 左 ヘッジ対象：同 左</p> <p>3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 在外連結子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同 左 ヘッジ対象：同 左</p> <p>3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 在外連結子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の退職給付費用が11,207百万円増加し、経常利益は39百万円、税金等調整前中間純利益は11,207百万円それぞれ減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 金融商品会計 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し有価証券の評価の方法及び債権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の経常利益は17百万円、税金等調整前中間純利益は143百万円それぞれ減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券(投資その他の資産を含む)として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で5,396百万円振り替えております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>		<p>1. 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の退職給付費用が10,363百万円増加し、経常利益は798百万円増加し、税金等調整前当期純利益は10,363百万円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記「事業の種類別セグメント情報」の(注)4及び「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載した通りであります。</p> <p>2. 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し有価証券の評価の方法及び債権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の経常利益は141百万円、税金等調整前当期純利益は267百万円それぞれ減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で5,396百万円振り替えております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>3. 外貨建取引等会計基準 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は13百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>		<p>3. 外貨建取引等会計基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の経常利益は 26百万円、税金等調整前当期純利益は 26百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 ... 55,732百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 ... 11百万円</p> <p>3 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高 ... 4,301百万円 (2)保証債務・保証予約</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 ... 58,805百万円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高 ... 3,769百万円 (2)保証債務・保証予約</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 ... 57,307百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 ... 10百万円</p> <p>3 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高 ... 4,009百万円 (2)保証債務・保証予約</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証債務等</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>4,131</td> </tr> <tr> <td>(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table>	保証債務等	金額 (百万円)	従業員住宅ローン	4,131	(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	170	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証債務等</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>3,640</td> </tr> <tr> <td>(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>	保証債務等	金額 (百万円)	従業員住宅ローン	3,640	(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	129	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証債務等</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>3,859</td> </tr> <tr> <td>(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table>	保証債務等	金額 (百万円)	従業員住宅ローン	3,859	(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	149
保証債務等	金額 (百万円)																			
従業員住宅ローン	4,131																			
(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	170																			
保証債務等	金額 (百万円)																			
従業員住宅ローン	3,640																			
(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	129																			
保証債務等	金額 (百万円)																			
従業員住宅ローン	3,859																			
(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	149																			
<p>(注) 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>4 担保に供している資産 短期借入金150百万円の担保として以下の資産を差し入れております。</p>	<p>(注) 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>4</p>	<p>(注) 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>4</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券 (投資その他の資産)</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額 (百万円)	投資有価証券 (投資その他の資産)	58																
担保資産	金額 (百万円)																			
投資有価証券 (投資その他の資産)	58																			
<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 427百万円 支払手形 2,270百万円 設備関係支払手形 8百万円 (流動負債の「その他」)</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 640百万円 支払手形 3,459百万円 設備関係支払手形 243百万円 (流動負債の「その他」)</p>	<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 504百万円 支払手形 3,049百万円 設備関係支払手形 180百万円 (流動負債の「その他」)</p>																		

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<b>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</b> (1)従業員給料賞与 6,488百万円 (2)役員退職慰労引当金繰入額 13百万円 (3)試験研究費 2,173百万円	<b>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</b> (1)従業員給料賞与 7,527百万円 (2)退職給付費用 354百万円 (3)役員退職慰労引当金繰入額 32百万円 (4)試験研究費 2,810百万円	<b>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</b> (1)従業員給料賞与 14,037百万円 (2)広告宣伝費 2,669百万円 (3)退職給付費用 1,222百万円 (4)役員退職慰労引当金繰入額 49百万円 (5)旅費交通費 2,128百万円 (6)減価償却費 1,202百万円 (7)試験研究費 5,133百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<b>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</b> 「現金及び現金同等物の中間期末残高」は中間連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。 <b>2 重要な非資金取引</b> (1)転換社債の転換に伴う資本の増加額 748百万円 (2)投資有価証券の退職給付信託への設定拠出額 8,666百万円	<b>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</b> 「現金及び現金同等物の中間期末残高」は中間連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。 <b>2 重要な非資金取引</b> (1)転換社債の転換に伴う資本の増加額 748百万円 (2)投資有価証券の退職給付信託への設定拠出額 8,666百万円	<b>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</b> 「現金及び現金同等物の期末残高」は連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。 <b>2 重要な非資金取引</b> (1)転換社債の転換に伴う資本の増加額 1,309百万円 (2)投資有価証券の退職給付信託への設定拠出額 8,666百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>412</td> <td>239</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412</td> <td>239</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	412	239	172	合計	412	239	172	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>990</td> <td>415</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>990</td> <td>415</td> <td>575</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	990	415	575	合計	990	415	575	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>707</td> <td>305</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707</td> <td>305</td> <td>402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	707	305	402	合計	707	305	402
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	412	239	172																																															
合計	412	239	172																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	990	415	575																																															
合計	990	415	575																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	707	305	402																																															
合計	707	305	402																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	68百万円	1年超	103百万円	合計	172百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56百万円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>575百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	159百万円	1年超	415百万円	合計	575百万円	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	95百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	125百万円	1年超	277百万円	合計	402百万円	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	102百万円																		
1年内	68百万円																																																	
1年超	103百万円																																																	
合計	172百万円																																																	
支払リース料	56百万円																																																	
減価償却費相当額	56百万円																																																	
1年内	159百万円																																																	
1年超	415百万円																																																	
合計	575百万円																																																	
支払リース料	95百万円																																																	
減価償却費相当額	95百万円																																																	
1年内	125百万円																																																	
1年超	277百万円																																																	
合計	402百万円																																																	
支払リース料	102百万円																																																	
減価償却費相当額	102百万円																																																	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,442百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,855百万円</td> </tr> </table>	1年内	412百万円	1年超	1,442百万円	合計	1,855百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,897百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,358百万円</td> </tr> </table>	1年内	461百万円	1年超	1,897百万円	合計	2,358百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>586百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,241百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,827百万円</td> </tr> </table>	1年内	586百万円	1年超	2,241百万円	合計	2,827百万円																														
1年内	412百万円																																																	
1年超	1,442百万円																																																	
合計	1,855百万円																																																	
1年内	461百万円																																																	
1年超	1,897百万円																																																	
合計	2,358百万円																																																	
1年内	586百万円																																																	
1年超	2,241百万円																																																	
合計	2,827百万円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,546	4,916	2,370
(2) 債券	4,165	4,256	91
(3) その他	21	17	3
合計	6,733	9,191	2,458

2. 時価評価されていない有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 関係会社株式	6	
(2) その他有価証券 非上場株式	429	
合計	435	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,577	2,645	68
(2) 債券	2,664	2,804	140
(3) その他	14	11	3
合計	5,256	5,461	205

2. 時価評価されていない有価証券

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 関係会社株式	5	
(2) その他有価証券 非上場株式	859	
合計	864	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	2,588	4,136	1,548
(2)債券	4,164	4,309	144
(3)その他	21	14	6
合計	6,775	8,460	1,685

2 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 関係会社株式	5
(2) その他有価証券 非上場株式	875
合計	880

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

市場取引以外の取引

為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

市場取引以外の取引

為替予約取引及び通貨オプション取引

同上

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

市場取引以外の取引

為替予約取引及び通貨オプション取引

同上

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

	情報通信 機器 (百万円)	計測器 (百万円)	デバイス (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,211	42,578	4,094	6,353	2,199	67,437		67,437
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	131	8	31	1,928	2,151	2,151	
計	12,262	42,710	4,103	6,384	4,128	69,589	2,151	67,437
・営業費用	14,285	33,606	3,676	6,353	3,234	61,157	1,860	59,296
営業利益	2,023	9,104	426	31	893	8,431	290	8,141

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

(1) 情報通信機器.....通信システム機器、情報ネットワーク機器

(2) 計測器.....デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波測定器

(3) デバイス.....光デバイス、ハイスピードデバイス

(4) 産業機械.....自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機

(5) サービス他.....物流、厚生サービス、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は310百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

当中間連結会計期間において当社は当社グループの経営改革を目的として社内カンパニー制を導入しました。

これに伴い、事業区分の方法を全面的に見直し、従来の事業区分を基礎として採用していた内部管理区分から、社内カンパニー制の事業区分及び業績評価基準を基礎とした内部管理区分に変更しました。

なお、従来「その他」に含めていた各事業に関連付けられない基礎研究に係る営業費用を、社内カンパニー制導入に伴い配賦不能営業費用として「消去または全社」に含めたこと及び、社内カンパニー制で「メジャメント ソリューションズ」に含めたデバイス事業は事業の成長性を勘案し独立掲記したことから、「その他」の金額的重要性が僅少となったため、「サービス」に含め「サービス他」として掲記することとしました。この変更は、当中間連結会計期間において当社グループの内部管理区分を社内カンパニー制に変更したことに伴い、当社グループの事業実態をより適切に表現するために行なうものであります。

(従来)

事業区分	主要製品群等
情報通信機器	通信システム機器 情報ネットワーク機器
計測機器	計測器 産業機械
サービス	物流 厚生サービス 不動産賃貸他
その他	デバイス その他

(変更後)

事業区分	主要製品群等
情報通信機器	通信システム機器 情報ネットワーク機器
計測器	計測器
デバイス	デバイス
産業機械	産業機械
サービス他	物流 厚生サービス 不動産賃貸等 その他

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	情報通信 機器 (百万円)	計測器 (百万円)	デバイス (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,926	54,433	6,518	6,769	2,019	77,667		77,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	373	24	47	1,847	2,319	2,319	
計	7,952	54,807	6,543	6,816	3,867	79,987	2,319	77,667
・営業費用	10,830	42,115	4,995	6,481	2,775	67,199	1,853	65,345
営業利益	2,878	12,691	1,547	335	1,091	12,787	465	12,322

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1) 情報通信機器.....デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、EC端末、高速LAN用機器
- (2) 計測器.....デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機
- (3) デバイス.....光デバイス、ハイスピードデバイス
- (4) 産業機械.....自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (5) サービス他.....物流、厚生サービス、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は425百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	情報通信 機器 (百万円)	計測器 (百万円)	デバイス (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,435	100,047	11,774	13,125	4,672	159,055		159,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	396	277	30	81	4,239	5,025	5,025	
計	29,831	100,325	11,805	13,207	8,911	164,080	5,025	159,055
・営業費用	34,050	75,807	10,101	13,116	6,413	139,488	4,266	135,221
営業利益	4,218	24,517	1,703	91	2,498	24,592	758	23,834

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1) 情報通信機器.....デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、EC端末、高速LAN用機器
- (2) 計測器.....デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波測定器、精密寸法測定機
- (3) デバイス.....光デバイス、ハイスピードデバイス
- (4) 産業機械.....自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (5) サービス他.....物流、厚生サービス、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は610百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 「追加情報」1.に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益は、「情報通信機器」において220百万円、「計測器」において352百万円、「デバイス」において57百万円、「産業機械」において96百万円、「サービス他」において49百万円、「全社」において24百万円それぞれ増加しております。

5. 当連結会計年度において、当社は当社グループの経営改革を目的として社内カンパニー制を導入しました。これに伴い事業区分の方法を全面的に見直し、従来の事業区分を基礎として採用していた内部管理区分から、社内カンパニー制の事業区分及び業績評価基準を基礎とした内部管理区分に変更しました。なお、従来「その他」に含めていた各事業に関連付けられない基礎研究に係る営業費用及び資産を、社内カンパニー制導入に伴い配賦不能営業費用及び全社資産として「消去又は全社」に含めたこと及び、社内カンパニー制で「メジャメント ソリューションズ」に含めたデバイス事業は事業の成長性を勘案し独立掲記したことから、「その他」の金額的重要性が僅少となったため、「サービス」に含め「サービス他」として掲記することとしました。この変更は、当連結会計年度において当社グループの内部管理区分を社内カンパニー制に変更したことに伴い、当社グループの事業実態をより適切に表現するために行うものであります。

(従来)		(変更後)	
事業区分	主要製品群等	事業区分	主要製品群等
情報通信機器	通信システム機器 情報ネットワーク機器	情報通信機器	通信システム機器 情報ネットワーク機器
計測機器	計測器 産業機械	計測器	計測器
サービス	物流 厚生サービス 不動産賃貸他	デバイス	デバイス
		産業機械	産業機械
その他	デバイス その他	サービス他	物流 厚生サービス 不動産賃貸等 その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,489	16,021	12,103	1,823	67,437		67,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,419	4,060	450	381	19,311	19,311	
計	51,909	20,082	12,553	2,204	86,749	19,311	67,437
・営業費用	46,810	17,479	11,703	2,051	78,045	18,748	59,296
営業利益	5,099	2,602	849	153	8,704	563	8,141

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル  
(2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン  
(3) その他の地域.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,769	16,777	17,007	3,113	77,667		77,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,193	5,953	757	567	26,471	26,471	
計	59,962	22,730	17,765	3,680	104,139	26,471	77,667
・営業費用	49,252	21,890	17,192	3,506	91,840	26,495	65,345
営業利益	10,710	840	572	174	12,298	24	12,322

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル  
(2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン  
(3) その他の地域.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,776	34,812	28,017	4,449	159,055		159,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,760	8,702	848	720	49,032	49,032	
計	130,536	43,514	28,866	5,170	208,087	49,032	159,055
・営業費用	109,650	39,320	27,026	4,788	180,784	45,563	135,221
営業利益	20,886	4,193	1,840	382	27,302	3,468	23,834

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル  
(2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン  
(3) その他の地域.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 「追加情報」1.に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、「日本」において765百万円、「全社」において33百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	17,082	11,731	6,477	35,291
・連結売上高（百万円）	-	-	-	67,437
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	25.3	17.4	9.6	52.3

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	17,547	16,704	8,129	42,381
・連結売上高（百万円）	-	-	-	77,667
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	22.6	21.5	10.5	54.6

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	36,084	27,306	15,871	79,263
・連結売上高（百万円）	-	-	-	159,055
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	22.7	17.2	10.0	49.8

（注）1．本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1)米州.....アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3)アジア他.....アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）	前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）
1株当たり純資産額 ...645円93銭	1株当たり純資産額 ...761円17銭	1株当たり純資産額 ...732円94銭
1株当たり中間純利益 ... 1円96銭	1株当たり中間純利益 ... 51円54銭	1株当たり当期純利益 ... 75円70銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 ... 1円95銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 ... 46円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ... 68円02銭

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	4	16,450	57.1	16,233	58.8	16,962	61.4
2. 受取手形		4,724		6,525		7,097	
3. 売掛金		37,371		39,845		53,316	
4. 有価証券		1,469		304		1,487	
5. 棚卸資産	3	33,847		42,615		34,731	
6. その他		2,954		3,552		4,231	
7. 貸倒引当金		190		133		414	
流動資産合計		96,627		108,942		117,412	
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物構築物		10,267		10,871		10,075	
(2)その他	5,540	15,808	8,964	19,835	7,014	17,089	
2. 無形固定資産		771		1,067		844	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		30,686		28,549		30,398	
(2)長期貸付金		21,289		21,976		20,622	
(3)その他		4,629		5,602		5,223	
(4)貸倒引当金		512		713		389	
固定資産合計		72,672	42.9	76,317	41.2	73,788	38.6
繰延資産		8	0.0	31	0.0	3	0.0
資産合計		169,308	100.0	185,290	100.0	191,205	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	11,641	21.9	13,732	31.2	14,179	27.3
2. 買掛金		14,110		11,383		18,208	
3. 短期借入金		3,510		3,510		3,510	
4. 1年以内に償還予定の社債		-		10,498		-	
5. 1年以内に償還予定の転換社債		-		4,200		-	
6. 未払法人税等	4	1,423		2,856		8,053	
7. その他		6,464		11,506		8,259	
流動負債合計		37,150		57,686		52,211	
固定負債							
1. 社債		16,508		8,010		16,508	
2. 転換社債		19,580		14,793		19,019	
3. 退職給付引当金		8,172		6,275		7,708	
4. 役員退職慰労引当金		125		136		160	
5. その他		211		306		213	
固定負債合計		44,597	26.3	29,521	15.9	43,609	22.8
負債合計		81,747	48.3	87,207	47.1	95,820	50.1
(資本の部)							
資本金		13,725	8.1	14,040	7.6	14,024	7.4
資本準備金		22,667	13.4	22,985	12.4	22,969	12.0
利益準備金		2,291	1.4	2,451	1.3	2,348	1.2
その他の剰余金							
1. 任意積立金		44,789		49,719		44,789	
2. 中間(当期)末処分利益		2,687		9,476		10,289	
その他の剰余金合計		47,476	28.0	59,195	31.9	55,078	28.8
その他有価証券評価差額金		1,400	0.8	112	0.1	963	0.5
自己株式		-	-	702	0.4	-	-
資本合計		87,561	51.7	98,082	52.9	95,384	49.9
負債資本合計		169,308	100.0	185,290	100.0	191,205	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)
売上高			47,772	100.0		56,163	100.0		122,421	100.0
売上原価			36,485	76.4		37,430	66.6		86,871	71.0
売上総利益			11,286	23.6		18,733	33.4		35,549	29.0
販売費及び一般管理費			8,219	17.2		9,734	17.4		19,211	15.7
営業利益			3,066	6.4		8,999	16.0		16,337	13.3
営業外収益	1		1,546	3.2		1,345	2.4		4,712	3.9
営業外費用	2		2,280	4.8		2,157	3.8		4,772	3.9
経常利益			2,332	4.9		8,186	14.6		16,277	13.3
特別利益	3		5,497	11.5		1,322	2.4		5,531	4.5
特別損失	4		9,920	20.8		437	0.8		9,929	8.1
税引前中間(当期) 純利益			-	-		9,070	16.2		11,880	9.7
税引前中間純損失			2,090	4.4		-	-		-	-
法人税、住民税及び 事業税		1,342			2,965			8,700		
法人税等調整額		2,267	925	2.0	863	3,828	6.9	3,887	4,812	3.9
中間(当期)純利益			-	-		5,242	9.3		7,067	5.8
中間純損失			1,164	2.4		-	-		-	-
前期繰越利益			3,851			4,234			3,851	
中間配当額			-			-			572	
中間配当に伴う利 益準備金積立額			-			-			57	
中間(当期)未処 分利益			2,687			9,476			10,289	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 2) その他有価証券 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ... 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 ... 個別法による原価法 原材料 ... 総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 同 左 2) その他有価証券 時価のあるもの ... 同 左</p> <p>時価のないもの ... 同 左</p> <p>(2) デリバティブ ... 同 左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 ... 同 左 原材料 ... 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 同 左 2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 同 左</p> <p>(2) デリバティブ ... 同 左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 ... 同 左 原材料 ... 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生時に費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,878百万円)については、一括して費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左	4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同 左	5. リース取引の処理方法 同 左
6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務 (3)ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を越える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。	6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  (3)ヘッジ方針 同 左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左	6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  (3)ヘッジ方針 同 左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方法によっております。	7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間会計期間の退職給付費用が9,883百万円増加し、経常利益は4百万円、税引前中間純利益は9,883百万円それぞれ減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し有価証券の評価の方法及び債権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間会計期間の経常利益は46百万円、税引前中間純利益は70百万円それぞれ減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で5,370百万円振り替えております。</p> <p>3. 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間会計期間の経常利益は13百万円、税引前中間純利益は13百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>1. 当中間会計期間末から改訂後の中間財務諸表等規則を適用し、自己株式の処理を変更しております。 これにより、前中間会計期間末及び前事業年度末において流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めていた自己株式は、当中間会計期間末(702百万円)では資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>	<p>1. 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当期の退職給付費用が9,003百万円増加し、経常利益は874百万円増加し、税引前当期純利益は9,003百万円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し有価証券の評価の方法及び債権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当期の経常利益は129百万円、税引前当期純利益は153百万円それぞれ減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で5,370百万円振り替えております。</p> <p>3. 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当期の経常利益は26百万円、税引前当期純利益は26百万円それぞれ増加しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
1. 中間財務諸表等規則の改正(平成11年4月16日付)に伴い勘定科目を見直した結果、従来有形固定資産に区分掲記しておりました「上記外有形固定資産」の表示科目を「その他」に変更しました。 2. 中間財務諸表等規則の改正(平成11年4月16日付)に伴い、従来流動負債に区分掲記しておりました「設備関係支払手形」を流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は517百万円であります。	

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">37,401百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,169百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">37,454百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務・保証予約残高</p> <p style="text-align: right;">9,589百万円</p> <p>(2)主な保証債務・保証予約 銀行借入金等に対する保証 であります。</p> <p>アンリツ・ユー・ エス・ホールディ ング・インク 2,779百万円 (25,500千米ドル)</p> <p>従業員住宅ローン 4,131百万円</p> <p>アンリツ・リミ テッド 1,939百万円 (11,963千英ポンド)</p> <p>㈱横浜画像通信テ クノステーション 170百万円 (保証予約)</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務・保証予約残高</p> <p style="text-align: right;">13,217百万円</p> <p>(2)主な保証債務・保証予約 銀行借入金等に対する保証 であります。</p> <p>アンリツ・ユー・ エス・ホールディ ング・インク 4,936百万円 (41,000千米ドル)</p> <p>従業員住宅ローン 3,640百万円</p> <p>アンリツ・カンパ ニー 2,648百万円 (22,000千米ドル)</p> <p>アンリツ・リミ テッド 1,862百万円 (10,350千英ポンド)</p> <p>㈱横浜画像通信テ クノステーション 129百万円 (保証予約)</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務・保証予約残高</p> <p style="text-align: right;">10,527百万円</p> <p>(2)主な保証債務・保証予約 銀行借入金等に対する保証 であります。</p> <p>アンリツ・ユー・ エス・ホールディ ング・インク 3,871百万円 (31,000千米ドル)</p> <p>従業員住宅ローン 3,859百万円</p> <p>アンリツ・リミ テッド 1,992百万円 (11,000千英ポンド)</p> <p>㈱横浜画像通信テ クノステーション 149百万円 (保証予約)</p>
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費 税等は、相殺のうえ金額的重 要性が乏しいため、流動資産 の「その他」に含めて表示し ております。</p> <p>4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。な お、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日であったた め、次の中間期末日満期手形 が中間期末残高に含まれてお ります。</p> <p>受取手形 426百万円</p> <p>支払手形 2,270百万円</p> <p>設備関係手形 8百万円 (流動負債の「その他」)</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費 税等は、相殺のうえ金額的重 要性が乏しいため、流動資産 の「その他」に含めて表示し ております。</p> <p>4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。な お、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日であったた め、次の中間期末日満期手形 が中間期末残高に含まれてお ります。</p> <p>受取手形 633百万円</p> <p>支払手形 3,459百万円</p> <p>設備関係手形 243百万円 (流動負債の「その他」)</p>	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をも って決済処理しておりま す。なお、当期末日が金融機 関の休日であったため、次の 期末日満期手形が期末残高に 含まれております。</p> <p>受取手形 499百万円</p> <p>支払手形 3,049百万円</p> <p>設備関係手形 180百万円 (流動負債の「その他」)</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 419百万円	受取利息 280百万円	受取利息 802百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 322百万円	支払利息 343百万円	支払利息 642百万円
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却益 46百万円	退職給付会計過去勤 務債務減少額 1,019百万円	投資有価証券売却益 80百万円
退職給付信託設定益 5,451百万円	貸倒引当金戻入益 302百万円	退職給付信託設定益 5,451百万円
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
退職給付会計基準変 更時差異償却 9,878百万円	貸倒引当金繰入額 369百万円	退職給付会計基準変 更時差異償却 9,878百万円
投資有価証券評価損 17百万円	関係会社株式評価損 42百万円	投資有価証券評価損 25百万円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 1,159百万円	有形固定資産 1,516百万円	有形固定資産 2,592百万円
無形固定資産 112百万円	無形固定資産 137百万円	無形固定資産 226百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>112</td> <td>80</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112</td> <td>80</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	112	80	31	合計	112	80	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>321</td> <td>130</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321</td> <td>130</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	321	130	190	合計	321	130	190	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>319</td> <td>116</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319</td> <td>116</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	319	116	202	合計	319	116	202
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	112	80	31																																															
合計	112	80	31																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	321	130	190																																															
合計	321	130	190																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	319	116	202																																															
合計	319	116	202																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 20百万円 1年超 10百万円 合計 31百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 30百万円 減価償却費相当額 30百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(注) 同 左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 53百万円 1年超 137百万円 合計 190百万円 (注) 同 左 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 33百万円 減価償却費相当額 33百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 57百万円 1年超 145百万円 合計 202百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 45百万円 減価償却費相当額 45百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 1百万円 合計 4百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 11百万円 合計 16百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 16百万円 1年超 4百万円 合計 20百万円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 ...687円33銭 1株当たり中間純損失 ... 9円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。	1株当たり純資産額 ...768円40銭 1株当たり中間純利益 ... 41円04銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 ... 37円16銭	1株当たり純資産額 ...745円30銭 1株当たり当期純利益 ... 55円50銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ... 50円09銭

(2)【その他】

平成13年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....765,874千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成13年12月7日

(注) 平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 自己株券買付状況報告書
  - (1)報告期間(自 平成13年 1月 3日 至 平成14年 4月 2日)平成13年 4月 6日関東財務局長に提出
  - (2)報告期間(自 平成13年 4月 3日 至 平成14年 6月 26日)平成13年 7月 4日関東財務局長に提出
- 2 有価証券届出書  
平成13年 5月 9日関東財務局長に提出
- 3 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度(第75期)(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)平成13年 6月 26日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成12年12月22日

アンリツ株式会社

代表取締役社長 塩見 昭 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鶴澤 昭臣 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

セグメント情報「1. 事業の種類別のセグメント情報」の(注)4に記載のとおり、当中間連結会計期間において会社は会社グループの経営改革を目的として社内カンパニー制を導入した。これに伴い、事業区分の方法を全面的に見直し、社内カンパニー制の事業区分及び業績評価基準を基礎とした内部管理区分に変更した。なお、従来「その他」に含めていた各事業に関連付けられない基礎研究に係る営業費用を、社内カンパニー制導入に伴い配賦不能営業費用として「消去または全社」に含めたこと及び、社内カンパニー制で「メジャメント ソリューションズ」に含めたデバイス事業は事業の成長性を勘案し独立掲記したことから、「その他」の金額的重要性が僅少となった為、「サービス」に含め「サービス他」として掲記することとした。この変更は、当中間連結会計期間において当社グループの内部管理区分を社内カンパニー制に変更したことに伴い、当社グループの事業実態をより適切に表現するために行なうものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更がセグメント情報に与える影響は、「1. 事業の種類別のセグメント情報」の(注)4に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がアンリツ株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成13年12月21日

アンリツ株式会社

代表取締役社長 塩見 昭 殿

### 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

関与社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

関与社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がアンリツ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 中間監査報告書

アンリツ株式会社

代表取締役社長 塩見 昭 殿

平成12年12月22日

朝日監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士 鵜澤 昭臣 印

関与社員

公認会計士 三浦 洋輔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がアンリツ株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 中間監査報告書

アンリツ株式会社

代表取締役社長 塩見 昭 殿

平成13年12月21日

### 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

関与社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

関与社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がアンリツ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。